資料４

■ 市民参加・市民協働の推進に向けた取組及び審議会答申案概要との関係

条例で規定

答申案概要

総合基本計画

将来都市像
「ともに創る　文化育むまち
～水と緑の狛江～」

まちづくりの主体である市民を始め、地域を支える様々な主体がお互いに連携・協働し、支え合うことで、市民参加と市民協働によるまちづくりをより一層進め、安心して笑顔で住み続けられるまちをともに創っていくという想いが込められている。

施策1-◎　市民参加・市民協働の推進

【方向性１】
まちづくりに参加しやすい仕組みづくり

・市政に関心を持ってもらうきっかけづくりや幅広年齢層が参加できる仕組みづくりを推進
・参加率の低い若年世代や子育て世代の意見を捉えて、まちづくりに反映させる。

【方向性２】
協働の裾野の拡大

・協働の裾野を広げていくため、様々な市民や団体等が活動しやすい仕組みづくりを推進
・市民協働に対する理解を深め、意識を醸成する取組を行っていくことで、協働の核となるような市民・職員を育成する。

【方向性３】
市民活動支援センターと中心とした市民活動の活性化

・今まで利用したころのない市民も含めて、気軽に集うことができるセンターとすることで、市民活動の拠点としての機能を発揮
・センターを中心に、様々な手段や機械を通じた新たな担い手の掘起こしを推進していくことで、地域における多様な分野での市民活動につなげる。

市　民　参　加

市民の市政（行政活動）への参加（第2条）

（行政の領域 ⟷ 市民活動の領域）

● 市民参加の対象（第５条）
・市の基本構想、計画等の策定、変更
・市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例の制定又は改廃
・広く市民に適用され、市民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入又は改廃
・大規模な公共施設の設置に係る基本計画等の策定等

● 市民参加手続き（第９条～20条）
審議会、委員会、協議会等
パブリックコメント、説明会

● 市民参加手続きの提案（第6条）

地域での市民活動（まちづくり活動）に参加

市民活動支援センター

地域における課題の解決に資する取組を行う市民及び団体を支援するための活動拠点

◉市民活動を支援するための相談

◉市民活動を行っている個人、団体、行政との連携、交流の促進

◉市民活動に係る情報の収集及び提供

◉市民活動を支援するための施設の提供

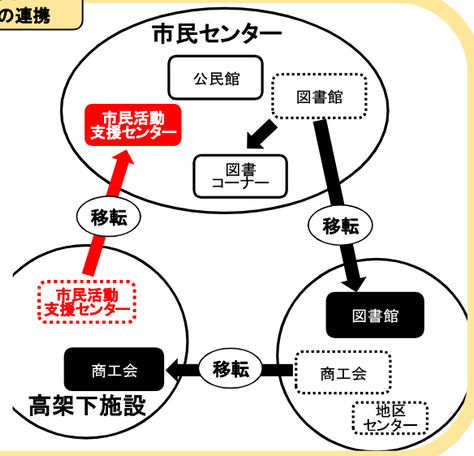
移転予定

人生100年時代に向けた生涯学習と市民活動の連携

◉現在、図書館と公民館が入っている市民センターを改修工事（リノベーション）し、新市民センター内に市民活動支援センターを移転予定

◉市民活動を支援するための機能を持たせ、同一施設内で運営することで、様々な団体の活動の場や市民と団体の交流の場づくり、団体間の連携や支援などを通じて、市民の自主的な活動を支援することにより生涯学習及び市民活動の充実を図る。

◉市民センターがそれぞれの活動の機会の提供だけではなく、支援、情報発信を行うことにより、新たに参加する人や団体を増やし、人生100年時代の様々なライフステージに応じた多様な生涯学習や市民活動の拠点となる施設を目指す。



運用改善
市民の地域のまちづくり活動等への参加について、市が応援しその環境を整えていくことが重要であり、そのためには、市民活動支援センターの役割が大きいため、センター機能の充実を図り、新たな担い手の掘り起しやマッチング、各主体間の連携等を推進することにより多様な分野での市民団体の成長や市民活動の発展につなげること。

市民参加・市民協働を推進するために必要な情報の提供、参加の機会提供、環境整備（第3条）

市　民　協　働

● 団体への支援
・財政的支援（第24条）
・活動場所の提供（第25条）
・情報環境の整備（第26条）

● 機会の提供（第27条）
・市民協働事業の提案（市民提案型、行政提案型）
→ 申請後、審査を経て、事業化

● 登録制度

（行政の領域 ⟷ 市民活動の領域）

市と団体が行政活動等に共同で取り組む（第2条）

■ 財政的支援

分野	件数 事業	件数 団体	交付額（単位：千円）
保健・医療・福祉	15	51	187,558
まちづくり	6	31	4,254
学術・文化・芸術・スポーツ	2	6	516
環境保全	1	1	221
災害援護	3	28	920
地域安全	8	25	5,474
国際交流	1	1	186
地域子育て支援	2	7	307
合計	38	150	199,436

● 市民公益活動事業補助金
先駆的な活動又は特色ある事業を実施する団体の事業に対し、その経費の一部を補助することにより団体の成長及び発展を図る。

■ 参入の機会提供

分野	件数 事業	件数 団体	市支出額（単位：千円）
保健・医療・福祉	3	3	622
まちづくり	17	38	83,671
学術・文化・芸術・スポーツ	7	7	6,502
環境保全	9	22	4,580
災害援護	1	1	205
青少年健全育成	1	1	460
合計	38	72	96,040

● 提案型市民協働事業
市民協働で行う事業を市に提案
・市民提案型
→ 市民団体が協働事業を提案
・行政提案型
→ 市が提示した事業テーマに対し、団体を募集し、事業を提案

運用改善
◉審議会
無作為抽出による公募市民委員の募集は一定の効果があり、市政に関心乗る市民の参加につなげるため登録制度等の検討
◉パブリックコメント
意見を反映させる手続として形骸化している面もあると思われるため、問いかけ方法等を検討。
様々な段階での情報提供した上で広く意見聴取する仕組みを検討
◉その他
LINE,SNS等による情報発信、意見募集など市民参加の敷居を低くすること

運用改善
SNSなどのツールを活用するなど多様な形態での積極的は情報発信を行うこと

条例改正
登録制度の役割が限定的になっており、市民活動支援センターにおいても類似の制度があるため整理すること

条例改正
◉協働の相手方を市と団体としているが、個人、企業など対象と広げる。

◉市と団体との関係に限らず、各主体が連携、協働してまちづくり活動に取り組むことも協働の定義に含める。

運用改善
市民の活動を市が応援していくことは、市民が活躍するまちづくりにつながるものであるため、より利用しやすい制度となるよう検討すること

運用改善
一定の申請があるものの、制度創設時に想定していた「先駆的な活動」等を行う活動に該当するものが少ないため、より団体の成長、発展を図ることができる制度となるよう検討